

事業報告及び決算

平成27(2015)年度

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

- I 学校法人南九州学園の概要
- II 平成27年度の事業概要
- III 平成27年度決算報告

学校法人 南九州学園

I 学校法人南九州学園の概要

1 沿革

(人員は入学定員)

昭和 37(1962)年	学校法人宮崎高等学校 宮崎高等学校設立 (1992 廃校)
昭和 40(1965)年	学校法人南九州学園に改称 南九州短期大学 (英語科 100 人) 創立
昭和 41(1966)年	短大: 教養科(50 人)増設、体育科(50 人)増設 (1969 廃止)
昭和 42(1967)年	南九州大学創立 園芸学部園芸学科(50 人)、造園学科(50 人)
昭和 51(1976)年	大学: 農業経済学科(50 人)設置
昭和 61(1986)年	大学: 食品工学科(50 人)設置
平成 11(1999)年	大学: 大学院園芸学・食品科学研究科修士課程(12 人)設置
平成 14(2002)年	大学: 改組により環境造園学部設置 ー造園学科(50 人)、地域環境学科(農業経済学科を改組 50 人)ー
平成 15(2003)年	短大: 英語科を国際コミュニケーション学科に改称 大学: 改組により健康栄養学部設置 ー管理栄養学科(40 人)、食品健康学科(食品工学科を改組 40 人)ー 大学: 園芸学科定員増 (50→80 人) 短大: 改組により国際教養学科設置(90 人) ー教養科と国際コミュニケーション科を統合、定員 60 人を大学に移動ー 事務局: 改組により一元化 ー法人、大学、短大の 3 部を統合して新たに 5 部制に再編ー
平成 16(2004)年	短大: 専攻科国際教養専攻(15 人)を設置
平成 17(2005)年	短大: 国際教養学科定員増 (90→110 人)
平成 20(2008)年	大学: (財)日本高等教育評価機構から平成 19 年度認証評価の認定を受ける。 短大: (財)短期大学基準協会から平成 19 年度評価基準の適格認定を受ける。
平成 21(2009)年	大学: 改組により環境園芸学部設置 ー環境園芸学科 (園芸学科、造園学科及び地域環境学科を改組 130 人) 健康栄養学部管理栄養学科定員増 (40→60 人) 大学院: 入学定員の変更 (12→6 人)
平成 22(2010)年	大学: 人間発達学部子ども教育学科設置 (80 人) 短大: 国際教養学科定員増 (110→125 人) 事務局: 事務組織の改組
平成 23(2011)年	大学: 健康栄養学部食品健康学科を食品開発科学科に名称変更の学則変更届
平成 25(2013)年	大学: 人間発達学部子ども教育学科特別支援学校課程の認可
平成 27(2015)年	大学: (財)日本高等教育評価機構から平成 26 年度認証評価の認定を受ける。 短大: (財)短期大学基準協会から平成 26 年度評価基準の適格認定を受ける。

2 教育研究の理念の実践

大学、短大それぞれ教育研究の理念に基づいて教育研究活動を行っていますが、FD（教員の資質向上）やSD（職員の資質向上）を推進し、常に教職員が本学の理念を自覚し、それぞれの持ち場の職務において具体的に実践するように心掛けています。

実学を学ぶ本学学生に技術的専門家の育成と同時に、幅広い教養と高い品格を身につけ、職業の社会的使命と倫理をわきまえた社会人としても育成するように、組織的にまた個々の教職員レベルでも、万全の体制で学生指導に当たります。そして社会に対しても本学の存在意義を理念を通して折に触れて周知します。

(1) 南九州大学の教育研究の理念

豊かな自然と温和な気候に恵まれた南九州の環境のなかで、創造性に富み、人間性と社会性豊かな人間を育成するとともに、食・緑・人に関する基礎的、応用的研究をすすめ、専門分野において社会に貢献寄与できる人材を育成する。

(2) 南九州短期大学の建学の精神と教育理念

<建学の精神>

- 1 幅広い教養と高い品格を備えた人材の養成
- 2 実学を重んじ、職業人としての専門知識を有する人材の養成
- 3 地域社会に貢献しうる有為な人材の養成

<教育理念>

思いやりの心を有し、感謝を忘れず、地域社会に貢献しうる品格ある教養人を養成する。

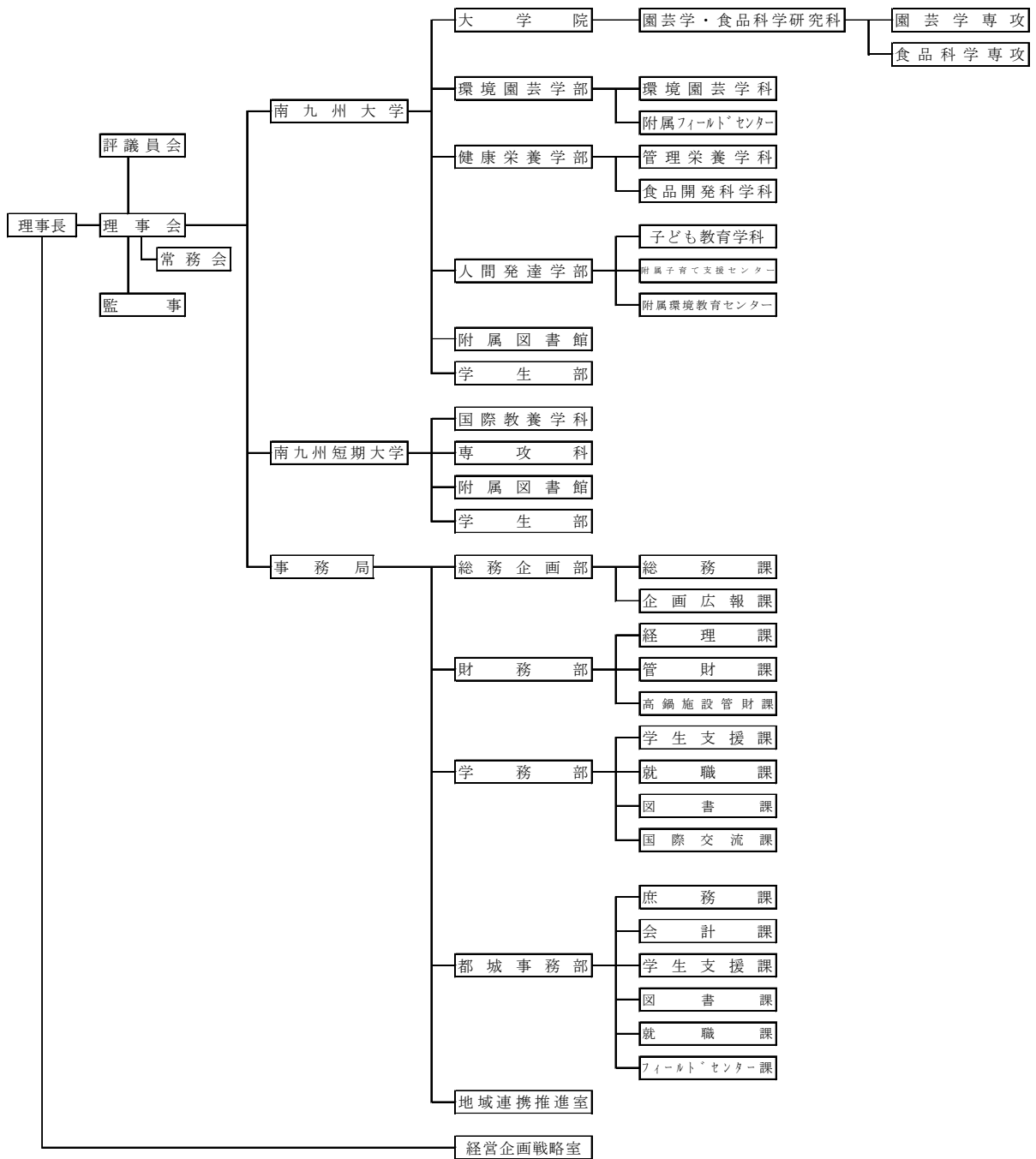
<教育目的>

本学は、教育基本法および学校教育法の精神にのっとり、良識のある社会人としての教養と基礎学力の養成に努めるとともに、専門的、職業的な知識・技能を修得させ、国際的視野を広め、豊かな個性を持つ社会の有為な形成者として必要な資質を養うことを目的とする。

3 組織

学校法人南九州学園組織図

(平成27年4月1日現在)



4 現況

(1) 施設等

平成28年3月31日現在

	宮崎キャンパス	都城キャンパス	高鍋キャンパス
学部等	(大学) 健康栄養学部 (短大) 国際教養学科	(大学) 環境園芸学部 (大学) 人間発達学部	
校地	約5ha	約9ha	約30ha
施設	校舎3棟 体育館 学生会館 クラブハウス 室内練習場(田吉) 学生寮2棟(100人収容、田吉)	校舎6棟 体育館 福利厚生棟 クラブハウス フィールドセンター3ha 温室23棟 作業棟2棟 人工気象室 実習棟2棟 グラウンド1カ所	校舎10棟 体育館 学生会館 農場7ha 造園実習場11ha 温室30棟 グラウンド2カ所
図書館	60席 52、349冊	145席 88、125冊	休館 22、908冊

(2) 役員数、教職員数、学生数

平成27年5月1日現在

	宮崎キャンパス	都城キャンパス	高鍋キャンパス
役員等	理事9人、監事2人、評議員19人(内理事9人含む)		
専任教員	大学：24人 教授：10人 准教授：5人 講師：2人 助教：1人 助手：6人 短大：14人 教授：4人 准教授：8人 講師：2人	大学：42人 教授：26人 准教授：10人 講師：6人	
職員	30人(内派遣・パート2人)	24人(内派遣・パート5人)	3人(内パート1人)
学生	全学生数：635人 健康栄養学部 390人 管理栄養学科 262人 食品健康学科 4人 食品開発科学科 124人 大学院食品科学専攻 4人 短大国際教養学科 241人 専攻科 0人	全学生数：803人 環境園芸学部 489人 環境園芸学科 489人 人間発達学部 303人 子ども教育学科 303人 大学院園芸学専攻 11人	

II 平成27年度の事業概要

平成27年度事業計画大綱として下記6項目を掲げ、学園の発展・成長を目指しました。また、大学、短大、事務局各部門においても6項目をベースとした活動を展開しました。

- (1) 学園財政の健全化
- (2) 各学部・学科の定員確保
- (3) 教職員評価制度の導入準備
- (4) 南九州短期大学創立50周年事業の成功
- (5) 教育の質保証
- (6) 外国人留学生入学による国際化の推進

1 法人の概要

(1) 役員及び評議員の変更

平成26年度末にて理事8人中7人が任期満了による選任の結果、新たに2人が就任、6人が重任、1人が退任となりました。また、監事2人中2人が任期満了による選任の結果、新たに1人が就任、1人が重任、1人が退任となりました。任期は2年です。また理事の互選により長谷川二郎理事が理事長に重任されました。

理事長 長谷川二郎（重任）
理事 寺原 典彦……………南九州大学長（就任）
同 土田 博……………南九州短期大学長（重任）
同 黒木 榕（重任）
同 有馬 明雄（就任）
同 江藤 利彦（重任）
同 長谷川二郎（重任）
同 安田 顕司
同 山口 健一（重任）
同 山下 實（重任）
監事 松田 俊郎（重任）
同 荒木 吉人（就任）

平成26年度末にて評議員17人中17人が任期満了による選任の結果、新たに4人が就任、15人が重任、2人が退任となりました。

評議員 長谷川二郎（重任）
同 土田 博（重任）
同 寺原 典彦（重任）
同 佐保 忠智（重任）
同 安田 顕司（重任）
同 山口 健一（重任）
同 六車三治男（就任）

同 川信 修治 (重任)
同 荒川 新一 (重任)
同 加藤 研悟 (重任)
同 江藤 利彦 (重任)
同 山下 實 (重任)
同 田上 敬子 (重任)
同 黒木 榕 (重任)
同 波津久義勝 (重任)
同 茜ヶ久保眞由美 (重任)
同 有馬 明雄 (就任)
同 澁澤 透 (就任)
同 前原 修 (就任)

(2) 役員会及び評議員会の開催について

平成 27 年度は下記のように役員会、評議員会を開催しました。

①理事会・・・7 回開催

4 月 1 日 (水)、5 月 26 日 (火) 2 回開催、9 月 11 日 (金)、12 月 11 日 (金)
3 月 25 日 (金) 2 回開催

②常務会・・・19 回開催

4 月 24 日 (金)、5 月 15 日 (金)、5 月 26 日 (金)、6 月 26 日 (金) 2 回開
催、7 月 21 日 (火) 2 回開催、7 月 31 日 (金)、8 月 25 日 (火) 2 回開催、9
月 25 日 (金)、10 月 30 日 (金) 2 回開催、11 月 27 日 (金)、12 月 18 日 (金)、
1 月 28 日 (金)、2 月 26 日 (金)、3 月 17 日 (木)、3 月 25 日 (金)

③評議員会・・・5 回開催

5 月 26 日 (火)、9 月 29 日 (火)、12 月 11 日 (金)、3 月 25 日 (金) 2 回
開催

(3) 南九州学園中期 5 カ年経営計画の推進

平成 26 年 6 月 23 日開催の理事会において承認された「南九州学園中期 5 カ年経
営計画」を平成 27 年度も下記項目について、常務会において進捗状況を確認しなが
ら推進してきました。内容は下記のような項目となっています。ただし、本計画の
柱のひとつと位置付けていた「高鍋キャンパスの売却」は平成 28 年 3 月 25 日開催
の理事会及び評議員会において「有効活用」に方針転換がなされました。それによ
り本計画の見直しが必要となります。

- 1 中期 5 カ年経営計画概要
- 2 ガバナンスの強化
- 3 財務体質の強化
- 4 学部・学科の将来 (改革) 計画
- 5 教育の質保証
- 6 施設設備拡充計画
- 7 大学・短期大学 50 周年事業開催

8 中期5カ年財政計画

(4) 南九州学園運営会議の定期開催の実施

南九州学園中期5カ年経営計画の「ガバナンスの強化」の中で、法人、大学及び短大また教員と職員の垣根を越えた議論の場として南九州学園運営会議の定期開催が計画され、毎月定期的で開催され、法人、大学、短大に共通する課題について審議されました。平成27年度は12回開催されました。

(6) 学園財政の早期健全化

事業活動収入について、学生納付金収入は前年比で若干の増加となりました。本学の学生数（休学者除く）は、平成26年度1,393人に対して、平成27年度は1,410人と、前年比で17人増加しました。また、平成28年度は1,388人の学生数でスタートし26年対比で5人減少しています。今後も収容定員確保に向けた取り組みが不可欠であることは言うまでもありませんが、学生数は固定化傾向にあります。

また、今年度の補助金収入は、文科省が補助対象とする「経営強化集中支援事業」の採択を受け、国庫補助金収入は大幅に増加しました。今後はさらに、「私立大学研究ブランディング事業」等の採択を目指し、更なる補助金収入増を目標にします。

また、事業活動支出については、ほぼ前年並みとなりました。

総じて、平成27年度事業活動収支計算書における経常収支差額は、依然と支出超過となっていますが、支出超過額そのものは前年比で大幅に減少しています。今後は、当初予定通り平成30年度までに経常収支差額の均衡を目指します。

(7) 高鍋キャンパスの売却

高鍋キャンパスについては、「早期売却」を計画に据えていましたが、諸般の事情により「有効活用」に計画変更しております。28年度以降、有効活用の具体策を計画・実行していきます。

(8) 各部門との事業計画及び予算計画ヒアリングの実施

平成23年度から実施しているヒアリングへの学園側の出席者は理事長、事務局長、財務部長、総務企画部長（経営企画戦略室長兼務）の4人からなり、各部門からは部門長を含め3人までの出席としました。平成27年度事業計画の進捗状況、平成28年度事業計画及び予算計画の説明を受け、それを基に、学園側と各部門との忌憚のない意見交換が行え、相互に理解することができました。ヒアリングは2月29日（月）から3月10日（木）の日程で19部門に対し実施しました。

(9) 施設・設備・備品の充実

平成27年度予算にて計画した施設・設備・備品購入のうち、新規物件を中心とした主な内容は下記のとおりです。

- ①環境園芸学科共通実験室・演習室の整備（環境園芸学科）
- ②管理栄養士輩出のための機器教材整備（管理栄養学科）
- ③食品開発学実習機器整備（食品開発科学科）
- ④模擬授業のための教具整備（子ども教育学科）

(10) 教職員説明会の実施

平成 21 年度から行っている教職員説明会を平成 27 年度は 6 月 1 日（月）に都城キャンパスを主会場に、宮崎キャンパスと TV 会議システムで繋ぎ実施しました。主な内容は「ガバナンスの強化について」等でした。出席者は 94 人で全教職員（休職者・派遣・パート除く）の 74.8% でした。

(11) 南九州学園通信の発行

平成 15 年 12 月に創刊号を発行以来、毎年 2 回発刊しています。平成 27 年度は 7 月に 24 号、1 月に 25 号を刊行しました。大学、短大、学園のニュースを半年ごとにまとめ、教職員、本学園役員及び学生に配付、在学生保護者、同窓会会員に送付しました。

(12) 南九州学園主催にて「第 8 回九州女子硬式野球選手権大会」を開催

平成 20 年度に南九州短期大学に女子硬式野球部を創部しました。女子硬式野球の九州での普及・発展を考え、同年度から「九州女子硬式野球選手権大会」を本学園の主催により開催しています。本年度は第 8 回となり、9 月 12 日（土）、13 日（日）の 2 日間、宮崎市の生目の杜運動公園内にあるアイビススタジアムと第 2 球場にて開催しました。参加チーム数は本年度も昨年同様 10 チームが参加しました。

(13) ハラスメント研修会の実施

平成 27 年度のハラスメント研修は、ハラスメント相談員、管理職者を対象とした教職員向けに作成されたアカデミックハラスメント DVD を宮崎・都城各キャンパスにおいて上映しました。DVD はアカデミックハラスメントを被害者の視点から描き、問題の大きさ、深さを実感できる内容になっており、アカデミックハラスメント発生後の組織対応の手順と、相談の受け方のスキルについても相談事例をドラマ仕立てて収録し、対応の手順と気をつけるべきポイントをわかりやすく解説したものです。

平成 28 年度は教職員全員を対象とした研修を実施する予定にしています。

(14) 防災訓練の実施及び防災備蓄の対応

宮崎キャンパスにおいては 11 月 30 日（月）、全体避難訓練を実施しました。当日は、震度 6 の地震発生後、本館 1 階の「給食経営管理実習室」から火災発生という設定で、地震時の対応・初期消火・避難訓練を行いました。お越しいただいた宮崎北消防署員の方に丁寧なご指導により、常日頃の準備、訓練が重要であることを再認識できた訓練になりました。

都城キャンパスにおいては、12 月 16 日（水）に防災訓練を実施しました。今回の訓練は「日向灘沖地震が発生したことが原因で 3 号館 1 階から火災が発生した」と想定して実施しました。初期消火から非難完了に至るまで、学生、教職員及び関係各位の協力の下、無事終了いたしました。

平成 27 年度は災害備蓄品として、簡易トイレ、衛生用品及びランタン・懐中電灯を購入しました。今後も必要な備蓄品等の購入を進め、食料・飲料水の定期的な入れ替えを行っていきます。

2 大学の概要

(1) 新入生オリエンテーションの実施

平成 27 年度新入生オリエンテーションを 4 月 7 日（火）から 9 日（木）の日程で実施しました。内容は「学科別オリエンテーション」「学生生活・事務関係オリエンテーション」「出張講座（都城市、宮崎市）」「健康診断」「履修登録」「学友会主催レクリエーション」などで、初日の朝は緊張気味であった新入生たちも昼休み後には新しい仲間と打ち解けた様子でした。

(2) 学生支援連絡会の実施

支援を必要とする学生に対応すべく、学部学科、キャンパスを超え、全学的に情報共有する横断的な連絡会を開催しています。学生部を中心として、各キャンパスの学生支援課及び学生支援を担当する事務職員、保健師、カウンセラーで構成されたこの連絡会は、入学に至るまでの間の健康調査から始まり、入学後の学修支援、学生生活支援とともに、来る就職活動支援に結びつく十分な修学環境を整えることにあります。また、定期的に行われるのは前・後期ごとになりますが、必要があれば適宜開催しています。

(3) 保護者懇談会の開催

例年どおり「南九州大学保護者懇談会」が 11 月 21 日（土）に宮崎キャンパス、また、12 月 5 日（土）に都城キャンパスでそれぞれ開催され、3 学部合計で 267 人の保護者の方々が参加されました。

この保護者懇談会は、毎年、両キャンパスの学園祭時に開催しており、保護者と教員との様々な意見交換ができてとても好評です。今回も保護者からのアンケートの結果では、「来年もぜひ参加したい」等好評でした。

(4) 管理栄養士国家試験の結果（新卒者）について

平成 27 年度の管理栄養士国家試験は 3 月 20 日（日）に行われ、健康栄養学部管理栄養学科 45 人が受験し、42 人が合格したので合格率は 93.3%でした。なお、管理栄養士養成施設大学の全国平均は 85.1%でした。

(5) 教員採用試験の結果（新卒者）について

教員養成学科である子ども教育学科では小学校教諭一種免許状の取得ができ、教職課程を併設している環境園芸学科、食品開発科学科では中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（理科）、同（農業）、管理栄養学科では栄養教諭一種免許状が取得でき、教員を目指して入学する学生も少なくありません。しかし、現役学生が採用試験を合格するのは大変難しい状況です。そのような状況の中、平成 27 年度は 9 人が公立学校教諭として正式な採用となりました。

(6) 免許状更新講習の実施

教育職員免許法に基づき、教育職員として求められる資質・能力の維持・向上に資することを旨とし、最新の知識・技能を身につける機会を提供することを目的として、文部科学省の認定を受けて、小・中・高等学校等の教員を対象に免許状更新講習を実施いたしました。

今年度は環境園芸学部、人間発達学部、健康栄養学部で必修領域 1、選択領域 6

の合計7講習を開設しました。

開設学部	講習の名称	講習の期間	受講人数
環境園芸学部	【選択領域】 「環境に配慮した農業～園芸・バイオテクノロジーを中心に～」	平成27年8月21日～ 平成27年8月23日	3人
人間発達学部	【必修領域】 「教育実践と教育改革」	平成27年7月30日～ 平成27年7月31日	47人
	【選択領域】 「特別支援教育における指導の実践」	平成27年8月3日	33人
	「学校教育における環境教育の意義と指導法」	平成27年8月4日	22人
	「特別なニーズのある子どもへの支援」	平成27年8月5日	38人
	「幼・童画について・工作の実践演習」	平成27年8月6日	25人
健康栄養学部	【選択領域】 「栄養教諭の使命と役割」	平成27年8月5日～ 平成27年8月7日	5人

(7) 上海師範大学語学研修留学の実施

本学と上海師範大学の協定に基づき、人間発達学部子ども教育学科5人が、7月9日(木)～8月8日(土)の期間で上海師範大学の中国語研修に参加しました。

また、上海師範大学からの短期交換留学生として1人が本学で学びました。

(8) 宮崎市地方人材育成支援事業の採択について

食品開発科学科は、「地元の食品産業の発展に情熱をもって取り組める人材の育成」を目的として、宮崎市地方創生人材育成支援事業に参画し、以下に示す正課授業と連動した育成活動及び正課外での育成活動を実施することで食品開発に関する知識・技能の習得につなげることができました。

- ・食品工場見学の実施
- ・食品開発実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
- ・食品製造学外実習(インターンシップ)
- ・県外における宮崎産品流通状況及び食品工場の視察

- ・食品開発に関するフォーラムの開催

(9) 学長裁量費による教育改革案の実施

平成 27 年度から教職員による教育改革案を募集し、学長等による審査により採用された案件には学長裁量費による予算化を行う事業を始めました。本年度は 8 件の応募があり、2 件が採用されました。採用された案件は教養・教職センター植村秀人講師による「都城キャンパス（環境園芸学科生向け）教職課程室整備事業」と人間発達学部子ども教育学科遠藤晃教授による「ESD によるアクティブ・ラーニングの実現と本学の特性を生かした ESD によるイメージ統一と発信ストラテジーの構築」です。両方の案件とも年度内に終了し、それぞれの目的を達すると共に、本学の教育改革の一步となりました。

(10) ベトナムナムディン省との連携について

平成 25 年度から始まったベトナムナムディン省との連携は、平成 27 年度において大きく進展いたしました。

7 月 15 日（水）から 19 日（日）の 5 日間の日程でベトナムから視察団 12 人が本学及び宮崎県の農業施設等を訪れました。

かねてから協議を進めてきましたベトナムナムディン省、宮崎県及び南九州大学三者による「農業振興に関する連携合意書」を 11 月 24 日（火）に宮崎県庁にて締結いたしました。本連携合意書の目的は「農業技術者をはじめとする人材育成」「生産性の向上に向けた基礎的技術」「産地化を目指す品目の共同研究」「その他三者が必要と認める農業振興に関する取組み」です。

1 月 5 日（火）から 9 日（土）にかけて、本学から長谷川理事長、寺原大学長をはじめ本学教職員 4 人及び通訳学生 1 人と宮崎県から副知事をはじめ 7 人がベトナムナムディン省を訪問しました。目的は先に締結した連携合意書に基づく「宮崎県・ナムディン省農業コンソーシアム第 4 回会議」の開催と視察です。

平成 28 年度入試においてベトナムナムディン省から留学生 2 人が食品開発科学科に入学することとなりました。

(11) 連携事業

本学園は地域との連携、産学官連携、大学間連携、高大連携等と種々の連携を行い、そのことにより学園の活性化、地域から必要とされる学園を目指しています。そのため、大学では下記のような事業を実施しました。

① 都城市との連携

- ・第 10 回市民講座「エバーグリーンセミナー」の開催（三股町共催）
- ・「ボンパク及びキッズボンパク」への参加
- ・「みやこんじょボランティアフェスティバル」への参加及び会場
- ・産学官連携バックアップセミナー～子どものからだを心で育む運動遊び～
主催：都城市・南九州大学人間発達学部「子どもの学び研究所」

② 宮崎市との連携

- ・食を通した子どもとおとなの交流会の実施
- ・健康ふくしまつりに参加

- ・地元食材を活用したスイーツプロジェクト
 - ・宮崎の食材を使用した安全・安心でおいしい非常食の開発
- ③木城町との連携
- ・スポーツ選手の食事管理の在り方と調理指導
- ④新富町との連携
- ・児湯栄養士協議会研修
- ⑥産学官連携
- ・第 22 回宮崎テクノフェアに参加
 - ・綾町、合同会社香月ワインズとの「綾町特産酒類ワイン特区」事業
- ⑦大学間連携
- ・宮崎大学、東海大学及び本学による「畜産基地を基盤とした大学間連携による適正家畜生産技術者養成教育」
- ⑧高大連携
- ・宮崎県立宮崎農業高等学校と高大連携協定による「味噌に関する研究」
 - ・宮崎県立日南振徳高等学校との高大連携協定による「日南振徳高校で栽培した甘藷を用いた芋焼酎の開発」
 - ・宮崎県立宮崎南高等学校との高大連携協定による「宮崎南高校生徒の公開授業の受講」
 - ・宮崎県立都城西高等学校フロンティア科「校外探求講座」の実施
- ⑨その他
- ・J A 宮崎青年部と健康栄養学部管理栄養学科との連携「食と農のキビリ隊」
 - ・都城泉ヶ丘高等学校附属中学校の「大学探訪」の実施
 - ・都城泉ヶ丘高等学校附属中学校の「職場体験学習」の実施
- (12) 子育て相談及び子育てひろば「みなみん」の実施
- 人間発達学部附属子育て支援センターによる、子育て相談を毎週月曜に地元住民を対象に行っています。平成 27 年度は延べ 121 回(38 日)実施しました。
- また、地域の子育て支援を目的に子育てひろば「みなみん」を平成 27 年 5 月から実施し、子育て中の親と子どもが気軽に集え、楽しく過ごせる場所を提供しています。
- (13) 出張講座の実施
- 本学の教育研究のメインテーマである「食・緑・人」について、より理解と関心を持ってもらおうと、高等学校向けに出張講座の案内をホームページ上で公開しておりますが、それにより本年度は環境園芸学科 8 校、子ども教育学科 1 校、管理栄養学科 3 校、食品開発科学科 7 校の合計 20 校の高等学校から要請があり、出張講座を実施しました。
- (14) 高等学校での講演、模擬授業等の実施
- 本学では高等学校等からの要請があれば、講演、模擬授業等を実施していますが、本年度は 25 回の講演または模擬授業を行いました。
- (15) 公開講座・講演会等の開催

- ①チャレンジ運動教室（子ども教育学科）
- ・前期の部 7 回（5 月 30 日、6 月 13 日、6 月 27 日、7 月 4 日、7 月 11 日、7 月 18 日、7 月 25 日の各土曜日）
 - ・後期の部 7 回（10 月 17 日、10 月 31 日、11 月 7 日、11 月 14 日、11 月 28 日、12 月 12 日、12 月 19 日の各土曜日）
- ②出張チャレンジ運動教室
- 勝岡小学校 4 年 PTA：5 月 23 日（土）
 - 祝吉小学校 2 年 PTA：6 月 6 日（土）
 - 三股小学校フェスティバル：11 月 8 日（日）
 - いなり幼稚園イクメン研修会：2 月 11 日（木・祝）
- ③うたごえ広場（子ども教育学科）
- 4 月 24 日、5 月 29 日、6 月 26 日、7 月 31 日、9 月 2 日、10 月 30 日、11 月 27 日、12 月 18 日、1 月 29 日、2 月 26 日の全 10 回開催（曜日は全て金曜日）
- ④うたごえ広場特別企画「ビエント・デル・スール コンサート」（公開講座委員会、子ども教育学科）
- 9 月 2 日（水）
- ⑤食を通した子どもとおとなの交流会（宮崎市、管理栄養学科）
- 9 月 6 日（土）
- ⑥誰でもできる韓国語「とにかく読める書ける 1 週間勝負」（公開講座委員会、教養・教職センター）
- 9 月 7 日（月）～ 9 月 11 日（金）
- ⑦食空間コーディネート（公開講座委員会、管理栄養学科）
- 9 月 12 日（土）、12 月 12 日（土）
- ⑧環境教育セミナー「学校教育と ESD」：テーマを「アクティブ・ラーニングの場としての総合的な学習の時間」とした学習会の開催（環境教育センター）
- 9 月 30 日（水）
- ⑨あそびの教室（子育て支援センター）
- 10 月 24 日（土）
- ⑩秘密の花園 in 南九大～壁掛けガーデニング作成体験（公開講座委員会、環境園芸学科）
- 11 月 7 日（土）、11 月 8 日（日）
- ⑪うたごえ広場特別企画「佐藤達夫ギターコンサート」（公開講座委員会、子ども教育学科）
- 11 月 27 日（金）
- ⑫産学官連携バックアップセミナー 子どもの健やかな育ちをめざして～子どものからだと心を育む「運動遊び」「英語活動」～（都城市、子ども教育学科）
- 2 月 13 日（土）
- ⑬エバーグリーンセミナー（都城市、三股町、環境園芸学科）
- 2 月 27 日（土）

(16) 南九州大学研究報告の刊行

第 45 号を 4 月に刊行しました。自然科学編 6 報、人文社会科学編 4 報を掲載しています。掲載論文は本学図書館ホームページで閲覧が可能です。

(17) 南九州大学人間発達研究の刊行

人間発達学部では「南九州大学人間発達研究」第 5 巻を 3 月に刊行しました。10 報の論文、4 報の報告が掲載されています。掲載論文は本学図書館で閲覧が可能です。

(18) 人間発達学部子ども教育学科「ニュースレター」の発行

人間発達学部子ども教育学科の教育活動、学生生活の様子等を、保護者、高校及び地域に知ってもらうことを目的に発行しています。平成 27 年度は第 14 号、第 15 号を発行しました。

(19) 教授会

平成 27 年度は定例教授会 11 回、合否選考教授会 7 回、卒業判定教授会 1 回の合計 19 回開催しました。出席率（委任状含む）は 88.3%でした。

(20) 大学院研究科会議

平成 27 年度は 10 回開催し、出席率（委任状含む）は 85.9%でした。

3 短大の概要

(1) 南九州短期大学創立 50 周年について

昭和 40 年に開学した南九州短期大学は平成 27 年度に創立 50 周年を迎えました。それを記念して、11 月 14 日（土）にメディキット県民文化センター演劇ホールにおいて記念式典及び記念講演会を開催いたしました。記念式典には宮崎県知事河野俊嗣様（代理：宮崎県副知事稲用博美様）、宮崎市長戸敷正様のご臨席を賜り実施することができました。式典終了後に記念講演会として重太みゆき氏を講師に迎え「印象力で夢をかなえる～インプレッショントレーニング®」の演題で実施いたしました。記念式典、講演会とも在学生、同窓会、本学関係者及び一般市民の皆さまの参加をいただき、盛大に行うことができました。また、50 周年を記念して短大キャラクターのナンタンのシールを在学生に、紅白饅頭を在学生及び教職員に、記念品として 50 周年記念ロゴ入り手鏡を在学生、教職員及び記念講演会参加者に配付いたしました。さらに 50 周年記念誌を発行（発行は平成 28 年 4 月）しました。

(2) 宮崎市地方創生人材育成支援事業助成金採択について

平成 27 年度宮崎市地方創生人材育成支援事業に採択され、「郷土愛とホスピタリティ・マインドを持った教養人の育成」と題した事業に取り組みました。事業対象は国際教養学科 1 年生約 130 人で、事業期間は平成 27 年 7 月から平成 28 年 3 月でした。具体的には、バス研修、外部講師による講演会、日本茶に関するワークショップ、宮崎県・宮崎市に関する講義、先進校視察を行いました。また、それらの各種事業の成果・課題を踏まえた平成 29 年度以降の国際教養学科カリキュラムの充実・改善のための検討を行いました。本事業の成果は、平成 28 年 3 月に宮崎市に提出した「事業成果報告書」にまとめられています。

(3) 特別講座（学習講演会）の開催

平成 23 年度から実施している特別講座を、本年度も 3 回行いました。10 月 27 日（火）に、郷土史家徳永孝一先生による「小村寿太郎の生涯」、11 月 17 日（火）に、宮崎県社会保険労務士会と日本年金機構宮崎年金事務所による「働く人の権利と義務」、12 月 8 日（火）に宮崎県弁護士会速水渉先生による「社会人にとって身近な法知識」を実施しました。

(4) 1 年次成績優秀者表彰と卒業時特別表彰について

学生の学習意欲向上を目的として 1 年次成績優秀者表彰制度が平成 22 年度に制定されましたが、6 年目の平成 27 年度は、2 年生になった 5 人の学生を 2 年生オリエンテーションで表彰し、卒業生は特別表彰として卒業式において 6 人を表彰しました。

(5) 単位認定留学及び国外研修について

単位認定留学は、平成 27 年度で 17 回目となり、本年度もアメリカ合衆国ワシントン州シアトル郊外のエドモンズ・コミュニティ・カレッジに 3 人の学生が留学しました。実施時期は 9 月 11 日（金）に出発し、3 月 24 日（木）に帰国しました。

また、国外研修は、アメリカ合衆国カリフォルニア州オレンジ郡コスタ・メサに 8 人の学生が参加しました。実施時期は 9 月 2 日（水）に出発し、9 月 17 日（木）に帰国しました。

(6) 保護者懇談会の実施

平成 27 年度は 6 月 20 日（土）に実施し、55 人の保護者が参加しました。懇談会は全体会、学年別懇談会の 2 部構成で、希望者には別途個別相談会を実施しました。特に、茶話会スタイルで行った学年別懇談会は、保護者から「教職員から学生の日常生活、就職、学習状況等についてじっくりと話を聞くことができた」と好評を得ました。

(7) 公開講座等の実施

① NANTAN 講座

9 月 5 日（土）現代社会のパラドックス：文明の進歩と人間の退化

9 月 12 日（土）ホスピタリティ・マインドから捉えた夫婦円満スキル

9 月 19 日（土）相続と相続税

9 月 26 日（土）秘書学のススメ：其の 1

② 産後ママのお腹すっきり！骨盤低筋群トレーニング

11 月 5 日（木）・12 日（木）・19 日（木）・26 日（木）

(8) 南九州短期大学出張講座の実施

高等学校向けに「南九州短期大学出張講座のご案内」をホームページ上で公開しておりますが、それにより本年度は 1 校の高等学校から要請があり、出張講座を実施しました。

(9) 高等学校での講演、模擬授業等の実施

本学では高等学校等からの要請があれば、講演、模擬授業等を実施していますが、本年度は 3 回の講演または模擬授業を行いました。

(10) 南九州短期大学研究紀要の刊行

第 21 号を 5 月に刊行しました。7 報が掲載されています。

(11) 教授会

平成 27 年度は定例教授会 11 回、合否選考教授会 5 回、卒業判定教授会 1 回の合計 17 回開催しました。出席率（委任状含む）は 98.4%でした。

4 教育サービスの充実

(1) ティーチング・アシスタント

平成 18 年度から発足した「ティーチング・アシスタント制度（通称：TA）」が 9 年目を迎え、11 人の大学院生が 26 科目で授業サポートを行いました。本制度は、大学院生がその専門知識を活かし、大学での実験・実習において教員のアシスタントとして授業のサポートを行い、授業内容の充実を目指す制度です。また、大学院生が将来、教員・研究者になるためのトレーニングの機会を与えるとともに、大学院生への経済的支援策としての機能も果たしています。

(2) 単位互換制度

宮崎県内 11 の高等教育機関で組織する「高等教育コンソーシアム宮崎」が 12 年目を迎え、単位互換のコーディネート科目「宮崎の郷土と文化」が 10 月 3 日から 11 月 28 日の間に 5 日間開講されました。本制度は、南九州大学及び南九州短期大学の学生が、特別聴講学生として加入大学が協力して開講するコーディネート科目を受講し、単位を認めるものですが、今年度は本学の受講生はいませんでした。

(3) 入学前教育の実施

健康栄養学部管理栄養学科及び同学部食品開発科学科では、特待生推薦入試、推薦入試及び A0 入試合格者を対象として入学前教育を実施しました。特に、両学科の専門科目を学ぶ上で必要な基礎科目として生物と化学を中心に課題を与え、提出させています。また、食品開発科学科ではこの 2 科目に、食品学と数学についての課題もプラスしました。

(4) 管理栄養士国家試験対策

管理栄養学科では管理栄養士国家試験対策として、授業及び教員の個別指導以外に、3 年次には年間 2 回、4 年次には年間 10 回の模擬試験受験を実施しています。これにより、国家試験合格 100%を目指します。模擬試験の費用は本学が負担しています。

(5) 教員採用試験対策

東京アカデミーの協力を得て、子ども教育学科全学生を対象に「教員採用試験対策講座」を実施しています。また、他学科の学生も受講可能です。全国公開模擬試験も 3 回実施しました。学生の負担は受講料のうち 1 万円と教材費のみとし、講座受講料・模擬試験の経費は本学で負担しています。

(6) 子ども教育学科の「夢を叶える塾」の実施

将来なりたい自分（夢）を見つけ、その夢を実現するために必要な学びの習得を目的とした課外授業です。最終的には、4 年間の大学生活を送りながら、自分の将来の「夢」をしっかりと持ち、自信をもって就職活動にのぞむための取組です。毎週

1 回年間 30 回以上実施しています。1 年生を対象とした「夢かな塾Ⅰ」では、キャリア教育の授業と連動して実施しました。また、2 年生を対象とした「夢かな塾Ⅱ」では、就職対策や実践的力量形成を目的として実施しました。

(7) 連携学校園方式による地域と連携した実践力の養成

子ども教育学科には、附属小学校・幼稚園等を併設していませんが、開学当初から、連携学校園方式を設けています。この方式は、地域の園や学校と常時関わりつつ学生が実践力をつける「地域と連携した実践力の養成」のための仕組みです。その成果は、教育実習として具現化され、実習校からは「南九大方式」呼ばれ肯定的に受け入れられています。

5 教職員の資質向上に関する施策

(1) 学園研究奨励費の交付

大学、短大の学術の振興を図る目的で、研究する教員への研究費の配分を、学園研究奨励費の査定で実施しています。平成 27 年度は、A、B、C の 3 領域で 42 人の教員に研究奨励費総額 11,500 千円を交付しました。

(2) FD (ファカルティ・ディベロップメント) の推進

①大学

南九州大学 FD 推進委員会規程に基づき、平成 27 年度の委員は教員 9 人、職員 8 人により、南九州大学 FD 推進委員会が組織され、年間 2 回の委員会とメール会議で運営がなされました。第 1 回委員会は 5 月 25 日 (月) に開催され、食品開発科学科外山英男教授が委員長に選任されました。

本年度の活動として、学生による授業評価アンケート、授業参観、新入生魅力度調査、卒業予定者満足度調査及び FD 講演会が実施されました。また、今年度より本学園の SD 委員会、南九州短期大学 FD 推進委員会との連携も開始されました。

■授業評価アンケート

前期：実施教員数 59 人、回答数延べ 2,958

後期：実施教員数 57 人、回答数延べ 2,442

■授業参観の実施 (後期)

9 科目 20 人参観

■新入生魅力度調査 (8 月実施)

回答数 284 人

■卒業生満足度調査 (12 月実施)

回答数 191 人

■FD 講演会

9 月 24 日 (木)

「宮崎大学の FD 活動の現状と課題」

宮崎大学教育・学生支援センター 藤埴智一准教授

■FD 活動の情報公開

昨年度から引き続き、南九州大学ホームページでの本学の FD 活動の外部発信を継続。

■FD 活動の情報収集

- ・9月12日(土)、13日(日)

第12回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 「大学に求められる役割と大学コンソーシアムの新たな展開」(金沢工業大学)

出席分科会:第一分科会「地域創成における大学コンソーシアムの可能性を考えるワークショップ」

- ・平成28年2月18日(木)

第4回宮崎大学 FD/SD 研修会

「成績評価から教育を改革する」「アクティブラーニングの成績評価に関する動向と調査」

ベネッセ教育総合研究所 特任研究員/エデュ・リンク代表山下仁司

「調査報告:学生調査に基づく改善事項について」

宮崎大学教育・学生支援センター 藤墳智一准教授

■SD 委員会との連携

7月から年度末にかけて、複数回の SD 委員会にオブザーバーとして参加し、SD 研修報告会に参加して実情把握を行った。

②短大

南九州短期大学FD推進委員会規程に基づき、平成27年度は教員3人、職員2人によりFD推進委員会が組織されました。委員長の片岡久明教授を中心に年間4回の委員会が開催されました。本年度の活動としては学生による授業評価の実施の他、オープン科目を設定し、本学の教職員であれば、だれでも希望者に授業を公開し、教育の質の向上を図りました。

■授業評価アンケート

前期:101科目、有効回答数1,994

後期:89科目、有効回答数1,577

■オープン科目(専任教員担当科目のみ対象)

前期:28科目

後期:21科目

(3) SD(スタッフ・デベロップメント)の推進

①南九州学園SD推進委員会

南九州学園SD推進委員会規程に基づき、平成27年度のSD推進委員会は、宮崎キャンパス5人、都城キャンパス3人の職員で構成され、定例11回、臨時10回の会議が開催されました。委員長は、田中淳子学生支援課員(都城事務部)が務めました。

本年度の活動は、研修会および研修参加報告会の実施とSD推進委員の学外研修等派遣により、個々の能力開発と、組織的な取組への理解を深めることを行いました。

■大学・短大SD推進委員研修会

8月7日(金) 参加者10人

「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）を理解する」「本学におけるグローバル化を考える」

■平成 27 年度南九州学園 SD 研修会

9 月 17 日（木） 参加者 41 人

「財務分析」「健康を管理する」「学生募集を考える」

■平成 27 年度研修参加報告会

2 月 25 日（木） 参加者 40 人

「第 43 回九州地区学生指導研究集会；障害者差別解消法施行に伴う大学の取組みについて」「平成 27 年度全国障害学生セミナー『体制整備支援セミナー』；事例紹介」「平成 27 年度国際交流推進協議会；大学の国際化に向けた取組み」

■学外研修等への SD 推進委員の参加

11 月 28 日（火） 宮崎国際大学

AP 事業「2015 アクティブ・ラーニングシンポジウム」

2 月 18 日（木） 宮崎大学

FD/SD 研修会「成績評価から教育を改革する」

②「エコっちゃ宮崎・都城」の実施

平成 22 年度から都城キャンパスで始まった教職員と学生の有志による清掃活動で、平成 25 年度から宮崎キャンパスでも実施されるようになりました。今年度は、宮崎キャンパスは 8 月 27 日（木）、3 月 18 日（金）、都城キャンパスは 8 月 12 日（水）、12 月 11 日（木）の合計 4 回実施しました。このボランティア活動を通して、環境美化をはかり、また、教員と職員と学生が繋がる機会の一つとしています。

6 学生の厚生、就職支援に関する施策

(1) 南九州大学学生生協への支援金

本学学生と教職員で組織されている南九州大学学生生協に対して、本学との厚生事業委託契約をもとに定額支援金の交付を行い、経営の健全化を支援してきました。宮崎・都城 2 キャンパス運営に伴う生協支援の必要性を鑑み、本年度支援金を前年同様 495 万円として、より一層の厚生サービスの充実を期待することとしました。

(2) 平成 27 年度資格取得状況について

本学では学生の資格取得を積極的に支援しており、平成 27 年度は以下のような結果となりました。

①大学

資格	取得者数	資格	取得者数
中学校教諭一種免許状 理科	8	造園技能士 2 級	10
高等学校教諭一種免許状 理科	13	造園技能士 3 級	6
高等学校教諭一種免許状 農業	28	建築 CAD 検定 3 級	7

栄養教諭一種免許状	14	生物分類技能検定3級	6
小学校教諭一種免許状	43	生物分類技能検定4級	1
幼稚園教諭一種免許状	54	自然再生士補	9
保育士	37	刈払機取扱作業安全衛生教育	22
管理栄養士	42	小型車両系建設機械特別教育	29
栄養士	52	フードスペシャリスト	20
食品衛生管理者・監視員	85	健康食品管理士	9
学芸員	5	伐木・チェーンソー作業従事者特別教育	3
生活園芸士	15	樹木医補	15

②短大

資格	取得者数	資格	取得者数
中学校教諭二種免許状 社会	4	医療事務（メディカルクラーク）	36
中学校教諭二種免許状 英語	16	医療オペレーター	24
国内旅行業務取扱管理者	2	調剤報酬請求事務技能検定	25
秘書検定準1級	1	色彩検定3級	15
秘書検定2級	45	漢字検定2級	2
秘書検定3級	68	簿記能力検定3級	10
実用英語技能検定2級	4	コンピュータ会計能力検定3級	16
実用英語技能検定準2級	4	世界遺産検定	2
TOEIC 500点以上	1	ホテル実務技能認定初級	11
TOEIC 450点以上	3	エアロビック技能検定5級	7
TOEIC 400点以上	1	スポーツリーダー	2
ワープロ検定1級	5	秘書士㊦	4
ワープロ検定2級	72	上級秘書士㊦（メディカル秘書）	25
表計算検定2級	13	プレゼンテーション実務士	1
表計算検定3級	34	上級情報処理士㊦	4
情報処理検定3級	20	情報処理士㊦	8
データベース検定3級	12	ウェブデザイン実務士	3
PowerPoint プレゼンテーション技能認定上級	6	観光ビジネス実務士	2
PowerPoint プレゼンテーション技能認定初級	26	実践キャリア実務士	1
Webクリエイター能力認定初級	28	茶道（表千家）入門と習い事	6
コミュニケーション検定初級	57	ホスピタリティ検定3級	16

(3) 就職支援

平成 27 年度の就職支援は、就職活動時期の変更に伴い、就業に対する考え方・心構え、業種・職種等を理解する為のガイダンスや、就職活動に必要な知識・マナー・テクニックの習得を目的とした実践的セミナーを実施しました。具体的内容としては「都城市役所若手職員と学生の懇談会」「企業経営者の講話」「リクルートスーツとマナー講座」「好印象を与える電話の対応講座」「卒業生講演」等になります。また、職業選択に役だつ「職業興味検査」や、自己分析を兼ねた採用試験対策「SPI3 模擬試験」を実施することにより、学生が各々の適性を踏まえた就職活動をすることに繋がりました。

実際の活動面では、県内外で行われる企業就職面接会や説明会に対しては積極的な参加となるよう、就活バスを学内発着で運行し、多数の学生参加で就活意欲が行動に結びつく契機となりました。また、ハローワークによる学内就職相談会は、年を経て学生間にも定着し、相談件数も伸び、学生の効率的な就職活動に繋がっています。

多くの学生が希望する公務員・教員試験対策については、外部専門業者の協力を得、「公務員・一般企業就職支援講座」や「教員採用試験対策講座」を学内で実施し、学生の弱点对策をするとともに、複数回の模擬試験を行いました。

その他、個別相談やエントリーシート・履歴書添削、面接指導等、学内企業説明会・就職試験等も実施し、その結果、就職希望者に対する就職率は、平成 28 年 5 月 1 日現在で大学 97.4% 短大 98.8%となりました。

7 学生募集について

春・夏のオープンキャンパスの実施、高校進路指導部教諭への大学・短大説明会の実施、進学相談会、高校別ガイダンスへの参加、学生募集担当職員及び教員による高校訪問を通して、本学の内容を各高校、受験生等に的確に伝えることが学生募集活動の中心です。平成 27 年度は主に以下のような内容を実施しました。

(1) オープンキャンパスの実施

3月 8日(日)	大学：環境園芸学部／人間発達学部
3月21日(土)	短大：国際教養学科
3月22日(日)	大学：健康栄養学部
6月13日(土)	短大：国際教養学科
7月18日(土)	短大：国際教養学科
7月25日(土)	大学：健康栄養学部
7月26日(日)	大学：環境園芸学部／人間発達学部
8月22日(土)	大学：健康栄養学部
8月23日(日)	大学：環境園芸学部／人間発達学部
8月23日(日)	短大：国際教養学科

合計で630人の高校生が参加しました。

(2) 大学・短大合同説明会

大学・短大合同説明会は、大学・短大の各学科の特長や入試要項について、高校進路指導部教諭を対象に説明を行うものです。本年度は、宮崎キャンパスは6月9日（火）、都城キャンパスは6月12日（金）に実施しました。両キャンパス合わせて41校から41人の高校教諭の参加がありました。

(3) 進学相談会への参加状況

115会場参加

(4) 高校ガイダンスへの参加状況

延べ74校参加

(5) 教員による高校訪問数

延べ484校訪問

以上の結果、平成28年度入学生は次頁の表のようになりました。

平成23～28年度入試結果表

受験者数／入学定員
[入学者数]

平成	環境園芸学科	食品開発科学科	管理栄養学科	子ども教育学科	大 学 合 計	短 大 国際教養学科
23	144／130 [110]	42／40 [35]	142／60 [66]	88／80 [52]	416／310 [263]	154／125 [135]
24	168／130 [127]	47／40 [30]	115／60 [58]	124／80 [76]	454／310 [291]	128／125 [107]
25	183／130 [130]	69／40 [40]	124／60 [76]	117／80 [73]	493／310 [319]	151／125 [134]
26	162／130 [114]	39／40 [21]	124／60 [64]	144／80 [91]	469／310 [290]	131／125 [112]
27	178／130 [124]	52／40 [40]	111／60 [70]	126／80 [64]	467／310 [298]	148／125 [134]
28	178／130 [131]	52／40 [32]	110／60 [58]	133／80 [73]	473／310 [294]	87／125 [81]

※受験者数・入学者数には編入学を含む

受験者数／入学定員
[入学者数]

平成	大学院		短 大 専攻科
	園芸学専攻	食品科学専攻	
23	7／4 [6]	4／2 [4]	0／15 [0]
24	3／4 [3]	7／2 [6]	0／15 [0]
25	4／4 [3]	1／2 [0]	0／15 [0]
26	5／4 [3]	1／2 [1]	0／15 [0]
27	7／4 [6]	2／2 [2]	0／15 [0]
28	1／4 [0]	0／2 [0]	0／15 [0]

Ⅲ 平成27年度決算報告

今年度より本法人は「新学校法人会計基準」に基づき決算を実施いたしました。決算は資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表から成り立っています。以下、平成27年度決算内容について報告いたします。

なお、本報告書にある計算書の要約表は、全ての科目について百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の学校法人**全ての活動に係る収入・支出内容並びに支払資金（現金預金）の増減**を明らかにするもので、企業におけるキャッシュフロー計算書に準じるものです。

平成27年度の資金収支計算書は別添「計算書類」のとおりですが、要約すれば下表のようになります。

(単位：百万円)

科目	予算額	決算額	差異
前年度繰越支払資金 ①	804	804	—
当該年度収入 ②	2,029	1,993	36
当該年度支出 ③	2,046	1,923	123
当該年度収支 ④ = ② - ③	△17	70	△87
次年度繰越支払資金 ① + ④	787	874	△87

上記のとおり、当該年度収支については70百万円の収入超過になりました。また、次年度繰越支払資金（現金預金）は予算対比で87百万円増の874百万円となりました。

(2) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書（旧消費収支計算書）は、当該年度における「①教育活動収支」「②教育活動外収支」【①+②「経常収支」】「③特別収支」の3つの活動区分に集計される計算書で、企業における損益計算書に準じるものです。学校法人は、本来これらの収支均衡を目指す非営利法人ですが、経営の視点で見ると「採算がとれているか」「儲かっているか」を判断できる重要な計算書です。ただ、学校法人は原則「利潤」を追求しませんので、「利益」「損失」という言葉ではなく「収支差額」でこれらを表します。

平成27年度の事業活動収支計算書は別添「計算書類」のとおりですが、要約すれば次表のようになります。

(単位：百万円)

科目	予算額	決算額	差異
経常収支差額【経常利益】	△197	△127	△70
基本金組入前当年度収支差額【当期利益】	△234	△126	△108
当年度収支差額【短期収支均衡】	△407	△328	△79
翌年度繰越収支差額【長期収支均衡】	△5,691	△5,612	△79
(参考) 事業活動収入計	1,883	2,003	△120
(参考) 事業活動支出計	2,077	2,129	△52

当該年度の事業活動収入は、国庫補助金収入の増（経営強化集中支援事業の採択）が要因となり、予算対比で大幅増となりました。また、予算編成時に学生数予測を厳しく見積もった関係で、学生生徒等納付金収入も予算対比で増となっています。この結果、全体として当該年度事業活動収入は120百万円増加しました。

また、事業活動支出は、教育研究経費及び管理経費の増が要因となり52百万円増加しています。

経常収支差額について、前述したように収入増が支出増を上回り、支出超過額は予算対比で70百万円減少して127百万円まで赤字幅が縮小しました。

基本金組入前当年度支出超過額について、予算対比で108百万円減少しましたが、予備費は流用していませんので実質的には68百万円の減少です。

当年度支出超過額は328百万円、翌年度繰越支出超過額は5,612百万円となります。

経常収支差額及び当年度収支差額における支出超過額は大幅に改善される結果となりました。

(3) 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を表示する計算書類であり、「資産」「負債」「基本金」及び「繰越収支差額」（純資産）の各科目を金額で表示しています。現在における学園の資産が、何によって構成されているかを知ることができます。

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	9,002	9,303	△301
特定資産	300	—	300
その他の固定資産	833	1,045	△212
流動資産	911	858	53
資産の部合計	11,046	11,206	△160
固定負債	531	514	17
流動負債	367	417	△50
負債の部合計	898	931	△33
基本金	15,760	15,558	202
繰越収支差額	△5,612	△5,283	△329
純資産の部合計	10,149	10,275	△126
負債及び純資産の部合計	11,046	11,206	△160

資産について、有形固定資産は建物・構築物の減価償却、及び教育研究用機器備品の除却により 301 百万円の減少となりました。その他の固定資産は、今年度より第 2 号基本金引当特定預金を特定資産の科目に置き換えたため、212 百万円の減少となりました。

流動資産は現預金の増加により 53 百万円の増加となりました。

基本金は第 1 号及び第 2 号基本金の増により 202 百万円の増加になりました。

(注記についての補足説明)

(1) 有価証券時価情報について、満期保有目的の長期有価証券時価は前年比で 807 百万円となり、購入時から比較しますと 111 百万円の含み益を計上しています。資産運用状況は大変順調です。

(2) 補助活動に係る収支について、学生寮の補助事業活動は前年比同様、支出超過は 5 百万円となりました。

(4) 総評

前年に引き続き収支バランスは改善傾向にあります。次年度以降は経常費補助金の増額を前提にして、経常収支差額の支出超過（赤字）解消に努めることが必要です。これに加え今後も「入学定員確保」「経常経費支出削減」に向けた具体的取組を継続することにより、支出超過の解消＝短期収支均衡は現実的になってきたといえます。